

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

福元健之

【所属】(助成決定時)

京都大学大学院文学研究科博士後期課程

【研究題目】

ポーランドにおける社会保障制度の生成 第一次世界大戦期ウッチ市の事例から

【研究の目的】

19・20世紀転換期の東ヨーロッパでは、ナショナリズムが影響力を増し、都市や農村における多民族的な社会に軋轢が生じた。とりわけポーランドでは、反セム主義的な排外主義言説が広まった。しかし、そのような趨勢にもかかわらず、当該地域では貧しいキリスト教徒とユダヤ人の両方を対象にした弱者救済のための活動が存在した。しかし、従来の研究では、この逆説に関して具体的な文脈に即した説明がなされていない。そのため、本研究は、1900年代からの文脈のもと、ナショナリズムの台頭という時代にあつて、宗教やエスニシティを超えた弱者救済活動がいかに展開され、第一次世界大戦後のポーランドにおける社会保障制度へといかに連なるのか、という問いに取り組んだ。また、現代世界では、経済的停滞ゆえに移民や弱者に対する救済措置を縮小せざるをえないという言説が排外主義的な色調を帯びて現れるが、本研究は、このような現代的現象を相対化するための素材を提供することも試みた。

【研究の内容・方法】

本研究期間中は、研究課題を遂行する上でもっとも重要な事例として、ロシア領ポーランドの都市ウッチを取り上げた。ウッチ市を含む、ロシア領ポーランドでは、第一次世界大戦開戦とともにドイツ軍の侵攻を受けて、ロシア帝国による行政機能が停止したため、ドイツ軍占領下での食糧配給・衛生・公共事業といった問題には住民が対処しなくてはならなかった。1914年から1916年にかけて、徴兵や移住、飢餓や病気による死亡を主な原因として、ウッチ市の人口は60万人から38万人にまで下がり、状況を打開するための組織的な対策が必要とされたのである。そしてこのような事態のなかで、ウッチの医師、企業家、聖職者らが1914年8月3日に「筆頭市民委員会」を設立した。1916年11月にドイツがポーランドの独立を認めると、各占領地では選挙に基づく代表から構成される公的な自治機関が設置されることになり、1917年1月からは「都市評議会」が、市民委員会に代わって行政を主導した。市民委員会と都市評議会は、ともにウッチのポーランド人やユダヤ人、ドイツ人で構成され、占領軍と交渉しつつ、住民に必要な物資を確保しようと試みたのである。

本研究は、そのような筆頭市民委員会と都市評議会の議事録・活動報告書・各種統計・新聞記事などを体系的に利用して、上述の課題に取り組んだ。また、その際には、戦時下における都市住民の衛生状態の改善に取り組んだ医師たちに特に注目した。戦時下においては、反ドイツ感情や反セム主義的言説が高まったが、こうしたなかで、都市の衛生行政がどのように構築され、実際に運営されたのかが、ここで最も重要な問いであった。そして、ポーランド国内の文書館・図書館としては、ウッチ国立文書館、国立図書館（ワルシャワ）、ワルシャワ大学図書館、ウッチ大学図書館、クラクフ・ヤギェウォ医科大学図書館を利用した。

【結論・考察】

研究期間内での暫定的な結論としては、都市行政が確立され、キリスト教徒とユダヤ人のセクターが分化

していった結果、キリスト教徒とユダヤ人のための行政が形骸化していき、反セム主義的な言説に対する抵抗力を失っていったのではないかと考えている。大戦中、限られた物資の合理的・効率的な配分は不可欠のことであり、都市の行政もその原則にそって進められたが、宗教は集団の分類カテゴリーとして行政に組みこまれた。そして、当初、市民委員会や都市評議会が、民族性・宗教・政治的信条を超えた組織として自己を表象していたが、制度が確立されるにつれて、そうした表象や宣言はみられにくくなった。行政の担い手は、ポーランド人、ユダヤ人、ドイツ人から成り立っていたことに変化はなかったが、制度化・効率化の過程のなかで、それは、大戦前に社会活動として自発的に展開されたものから、性質を変えていったと考えられる。この点については、今後も検討を続けていきたいと考えているが、制度化あるいは効率化によって活動の性質が変化することについては、現代的問題に対する一つの見方を提供することにつながるのではないだろうかと考えている。